

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費支援事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12097				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	教育政策推進担当	担当者名	渡辺 正仁				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	01	一般	10	01	02	030	02	
施策	28	児童福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (15 ~ 年度)		法令根拠	(市)南アルプス市市立幼稚園奨励費補助金交付規則 (国)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内及び近隣の私立幼稚園に通っている幼児の保護者に保育料の一部を補助する。 私立幼稚園に通園させている保護者のうち所得が条件に合う世帯		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			負担金補助交付金	22,830					計	22,830

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 幼稚園就園奨励費補助金の申請受付・補助金交付 27年度活動予定 幼稚園就園奨励費補助金の申請受付・補助金交付	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 対象私立幼稚園数 園 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	私立幼稚園通園園児	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 対象私立幼稚園通園園児数 人 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	私立幼稚園に通っても保護者の経済負担を軽減できる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 補助金交付数 人 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	子育て支援が充実する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 子育て支援に対する住民の満足度 % イ 共有フォルダの利用回数

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,607	4,278	5,327			
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,370	12,877	17,503			
		事業費計(A)	千円	17,977	17,155	22,830	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	30	30	30				
	人件費計(B)	千円	137	137	137	0	0	0	
	(A)+(B)	千円	18,114	17,292	22,967	0	0	0	
活動指標	ア イ ウ	園	24.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
対象指標	ア イ ウ	人	485.0	485.0	480.0	480.0	480.0		
成果指標	ア イ ウ	人	294.0	298.0	370.0	297.0	297.0		
上位成果指標	ア イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、昭和47年に国庫補助事業として創設された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	国の補助限度額の増額、年少扶養控除の廃止に伴う基準税額の緩和。今後の見込みは国次第になるので不透明である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成20年度より例年市内の幼稚園設置者、幼稚園PTAから、補助金の増額、運営費の補助金の新設の陳情が提出されている。平成24年度より年少扶養控除の廃止に伴う市民税の基準額の変更の要望が見受けられる

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	陳情を受け、平成24年度に補助額の拡充を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	国庫補助の対象となる階層の基準である市民税所得割額を国基準まで引き上げ、平成26年度当初予算を要求・計上した。

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は文部科学省の補助事業であるため、教育委員会の所管となっているが、上位目的は子育て支援の充実と考えるため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 この事業は、保護者の経済的負担の軽減と、公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的におこなっている事業のため市で行うことが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 保護者負担の軽減は補助事業であることの意味からも維持・継続することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 成果が補助額と直結するため、補助単価等の見直しによる補助額を増額することが可能であれば向上の余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 所得が少ない人たちに対する補助であるため、廃止した場合は幼稚園入所数に影響が出る。 休止・廃止することで幼稚園から保育所に入所希望が増え、それに伴い保育所の定員を圧迫する恐れが生じる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助事業の性質上削減余地はない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助事業の事務手続きに関しては確立されているので削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 交付規則に従った交付を行なっているため

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果が補助額と直結するため、補助単価等の見直しによる補助額を増額することが可能であれば余地がある。 手続き等の見直しについては余地があると考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 近隣市町村等の動向を踏まえ基準額等の検討を行い予算化を行う。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状の予算枠の考え方によっては予算の確保を図ることが難しい。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑪																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					